

農業シンポ
に150人
こえる参加

TPPを押し返せ

農民と消費者の団結で



J A 東びわこ農協の農機センターで、11月27日夜、開催された日本共産党湖北地区委員会主催の「明日の農業と食を考える」シンポジウムは、会場いっぱい約150人を越える参加者の熱気であふれ、菅民主党政権がすめようとしているTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を必ず押し返し、生産者と消費者の団結で日本農業を守り食料自給率を上げようとの集会アピールを確認しました。

小池恒男県立大学名誉教授が基調報告。パネラーは、日本共産党農漁民局長の有坂哲夫氏、県農業法人協会代表の福原昭一氏、サンファーム法養寺代表理事の上田栄一氏。

小池教授は日本の農業政策のゆがみとあるべき方向を述べ、「TPPは条件闘争の余地なし」と強調し、その危険性を明快に告発。「座して死を待つよりは」などマスコミはTPP加盟をありたてているが、私たちは肅々と地域農業のあるべき姿を求めてゆきましょうと発言。

農業は全産業・国民生活の問題

日本共産党の有坂氏は、農業は農と食の問題だけに留まらない、TPPは日本のあり方そのものを変えてしまうと強調。「TPP

Pで低賃金の労働者が流入すること、農業や関連業界も含めて雇用が350万人減少すると政府の試算もある」「日本の大企業は下請け単価をたたき中小企業を窮地においやり、労働者は派遣などの低賃金で雇用し、内部留保を異様に増やしている」「地域経済を活性化させるためにも、ため込んで眠っているお金を労働者に還元させるルールを政治がつくる必要がある」と述べました。

福原氏は農業への喜びを語りつつ「今年の米価では経営は成り立たない。安い農産物が入ってくれば太刀打ちできない。日本農業が崩壊に直面している。声を大にしたい」と述べました。

上田氏は、集落営農で地域を支えてきた経験を中心に、農業の自然相手の厳しさを語られ、わずかでも儲かる農業を目指したいと資金融資など弾力的な行政の支援を求められました。

伊藤定勉豊郷町長も「県市町村会もTPP撤回を決議しました。県選出国会議員に届けます」とあいさつ。東びわこ農協の梅本経営管理委員会会長も「最大の問題は管内閣の食料問題の認識不足。目の利益を優先し、格差を助長し、世界中から食料を買いあさってきた経済活動を反省しなければなりません。TPPで政財界の目はどこを向いているのか。断固反対の署名も始めます」と訴えられました。

甲良の優秀な米生産地を守るため

北川豊昭甲良町長からは「TPPで関税が撤廃されれば米価下落がさらに深刻となり生活できなくなると心配している。甲良の優秀な米生産地が崩壊していくと行政も危機感をもってJ A

と協力しながら取り組む」「湖東平野を守り・・・湖東ブランド」を目指し、さらなる農業振興を行政がトップに立つて国に支援を要望していきたい」とのメッセージをいただきました。

日本共産党の山内善男湖北地区副委員長は、主催者を代表した閉会あいさつで「消費者の9割は国内の安心な農産物を望んでいる。ここに依拠してTPPへの怒りを結集すれば、必ず押し返せる。農業を守り、消費者と団結して運動を広げたい」と決意を述べました。

第12回官製談合疑惑調査委員会

12月8日(水)13:30開会

甲良町役場2階議場

内容：調査報告書の最終案の審議

3月9日設置から始まった委員会も9ヶ月を迎え、去る11月24日に提示した報告案を基に、いよいよ、調査結果報告書の最終案を審議します。大きな山場で、多くの方の傍聴をお待ちしています。

どなたも傍聴できます

メール siga-koura463@jcp-nobuaki.com ホームページ：グーグル「西澤伸明」で検索

9日(木)12月議会はじまる

午前9時開会、議案審議の後、一般質問＝宮寄議員、西澤議員の順。会期15日(水)まで。

甲良民報

2010年12月5日 461号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在士463
Tel.Fax38-4949